

6月3日、NHK News web によれば、政府による今後の科学技術戦略の素案が以下のように発表されました。

---

引用部分：

IT分野などで急速な技術革新が進む中、政府は新たな科学技術戦略の素案を取りまとめ、IT関連の人材を2025年まで毎年、数十万人規模で育成することや有力大学に占める40歳未満の教員の割合を3割以上に増やすことを目標に掲げています。

政府が取りまとめた新たな科学技術戦略＝統合イノベーション戦略の素案によりますと、IT分野などで急速に進む技術革新を支えるため、2025年までIT関連の人材を毎年、数十万人規模で育成・採用することを目標に掲げています。

また、若手研究者に重点的に研究費を配分するとともに、大学の給与体系を成果主義に改め、東京大学など16の有力大学に占める40歳未満の教員の割合を2023年度までに3割以上に増やすことを目指すとしています。

政府はこの戦略を今月中旬に閣議決定し、ことしの「骨太の方針」に反映させることにしています。

---

このような方針は経済界の有力者の意向を直接反映したものです。この方針が発表される数週間前に、経済同友会の代表幹事である小林喜光氏は読売新聞のインタビューに対して以下のように述べています（読売教育ネットワーク 2018年5月22日 異見交論46「国立大学よ、時代感覚を磨け」）。

---

引用部分：

国立大学は「時代に対する感性」があまりになさすぎる。たとえば生態学とか生物学、文化人類学とかゴリラとか。否定はしないけれど、比率の問題だ。2割ぐらいはベーシックもいいけれど、国家価値を生み出すための学問の府であるということを考えるべきだ。クリエイティビティのない老教授をいつまでも置くことが、いかに効率が悪いか。若い人をどんどん入れて知を活性化しなければならない。活性化のためには、コードがいる。ガバナンスの議論だ。

その際には、頑張ってもそうでなくても同一の給料、はありえない。データ、AIが日本の潮流になるのならば、学問の府といえども、切り替えていかななくてはならない。

時代に対する感性だけでなく、学問領域、新陳代謝に対する感性もなさすぎる。それを最も効率的に進めるには、学長トップダウンを実現しなければならない。

---

私の感想：

いささか乱暴な発言であるように思えますが、このような財界の意向が直ちに政府の政策に反映されていることがわかります。

基礎科学や環境に関わる科学に対する理解と尊厳が全くありませんし、大学を財界の意のままにトップダウン方式で変えていこうという意図がまる見えです。

上記の財界人の考えは基礎学問と大学を敵視しているようにも思えます。

科学技術戦略や大学改革にあたっては、まともな知識人や大学教員の意見を幅広く募って慎重に事を進めるべきなのに、トップダウ

ン方式によって下からの意見には耳をふさぎ、基礎学問と大学を敵視している人の考えだけをそのまま実現させようとしています。

ITというものは、学問や産業の進歩を助けるものではありませんが、創造のもととなるものではありません。

Steve Jobs も Bill Gates も、大学を飛び出してからIT技術を構築してきたのではないのでしょうか？大学という場所でITに取り組んだら、その成果はどのように公表し、どのように実用化するのでしょうか？研究成果の公表などということはありません、研究費を提供することになる企業に成果は吸収されて、その成果は秘密扱いされてしまうと思います。

また、そのような場合、大学の教員や研究者の業績や成果はどのように評価することになるのでしょうか？企業からの研究費をいくら稼いだかが、直接の判断基準となるのでしょうか？